



南里 正秀 議員

48自治会の統合・再編を

答 制度設計は行政が主導

問 現在、数世帯から1,000を超える世帯まで48の自治会があるが、地域コミュニティ推進のためには自治会統合・再編は近い将来必ず対応しなければならぬ課題ではないか。

答 まちづくり課長
自治会活動にも格差が生じており、解消するためにも、合併等が必要と考えている。井野・新井野の合併をよい前例として、地域と町が一緒になって進めたいと考える。

問 自治会の再編等について、町民の意識を高め理解してもらうために、現状を伝える情報発信が大切。

答 今後、アンケート等を実施する考えは。また、コミュニティ運営協議会や自治会長会議での議論も重要では。

答 課長 実際に地域活動を行っている方を対象にアンケートの実施が必要と考えている。

問 校区コミュニティ等でも意見を伺いたい。

答 行政の積極的な支援も重要。交付金などの支援制度を創設、拡充する考えは。

答 課長 指針や支援制度についても検討する。

問 自治会の統合・再編に対する町長の見解は。

答 町長 当町の活性化やコミュニティの成熟に向けても避けられない喫緊の課題と認識している。

問 統合等の制度設計は行政が主導して進めるべきと思っている。

答 宮崎県都農町との友好協定を



役場庁舎に設置された日本遺産認定の懸垂幕

問 日本遺産「大野城跡」のPRを

答 町長 「大野城跡」を積極的にPRすべきと思う。貴重な歴史的資源を教育やまちづくりの観点からどのように活かしていくのか。

答 教育長 副読本「わたしたちの宇美」を活用した学習を通して、郷土に対する誇りを育む教育活動を進めている。

問 日本遺産「古代日本の『西の都』」の関連自治体として宇美町が追加認定された。

答 町長 「宇美町の誇りや郷土愛を一層高めてもらうようPR活動や啓発事業に積極的に取り組みたい。

一般質問 町政を問う6人が登壇！

南里 正秀 議員 ——— 13P

- ◆自治会統合・再編の取組について
- ◆共に町制100周年を迎える宮崎県都農町との友好関係を継続するために協定等を締結する考えは
- ◆日本遺産追加認定について

飛賀 貴夫 議員 ——— 14P

- ◆少子化を見据えた教育行政は

黒川 悟 議員 ——— 15P

- ◆コロナ禍における避難所運営のあり方は
- ◆持続可能なまちづくりの実現を

入江 政行 議員 ——— 16P

- ◆学校給食のパンからグリホサート(発がん性化学物質)が検出されたが、学校給食に関してどう考えるのか
- ◆コロナ対策にどのように取り組むのか

平野 龍彦 議員 ——— 17P

- ◆子どもたちの未来づくりのために2020年をコロナに負けないリモート学習元年に

丸山 康夫 議員 ——— 18P

- ◆宇美町の新型コロナウイルス対策は十分なのか その2
- ◆いまこそ高齢者対策に力をいれるべきでは

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

昭和の森(一本松公園)の紅葉
宇美町は三方を山に囲まれた緑豊かな町です。三郡山系の河原谷や登山口でもある昭和の森、また、四王寺山では紅葉が見ごろを迎えています。
ハイキングに手ごろなコースもたくさんありますよ。紅葉狩りに出かけてみては。



飛賀 貴夫 議員

少子化を見据えた 教育行政は

答 教育委員会諮問機関
設置に向けて検討

問 当町の少子化の現状と課題は。
答 こどもみらい課長 当町の総人口は、平成23年度末の38,162人をピークに減少を続け、平成31年度末には37,295人となった。出生数は、平成23年の3,444人から減少を続け、平成28年以降毎年3,000人を下回っている。

第6次総合計画後期実践計画の重要目標である「安心して産み育てることができると育ち・子育て環境の整備」の実現のために、子ども・子育て支援事業計画に基づき、少子化対策に取り組んでいる。

等の取組は、一定規模の集団での活動が必要で、少子化による教育的影響については、学校や学級規模による教育効果の検証が必要である。

社会性育成の面では、少子化が進むことにより、学校が小規模化し、教育条件に影響が出る。ことが懸念され、学校、家庭、地域における子どもの社会性が弱まり、一定の集団規模を確保した教育環境の整備が課題解決になる。

問 宇美町公共施設再配置計画では、学校の統廃合を進めようとしている。
答 統廃合によって小学校が無くなることは、子育て世代の人口流失など過疎を招き、地域住民が学校に思う役割は、教育の場、地域のまとまりの象徴、地域活動の対象、地域住民の誇りなどの役割を担っている。

①小中学校の保護者、地域住民への思いは。
②地域コミュニティの核「防災」「地域交流の場」の考えは。
③学校施設の合理化は。
答 学校教育課長 保護者や地域住民の皆様が「おらが学校」に寄せる期待は大きいものと考えている。

学校は、教育のための施設だけではなく、各地域コミュニティの核として防災、保育、地域交流の場など、さまざまな機能を併せ持つっており、当町のまちづくりに大きく関わっている。

学校施設の合理化といたしたハード面に止めず、小中一貫校教育、コミュニティスクール、チーム学校など教育行政のあり方を大きく変える新たな潮流の取込みを見据えて検討する必要がある。

問 学校統廃合は、教育問題であるとともに、まちづくりの問題でもある。
保護者、地域住民の思いを尊重し、協議の場が必要で、少子化を見据えた新たな学校のあり方を検討、議論すべきである。

例えば小中一貫校、義務教育学校（9年制）、小規模特認校の調査研究に取り掛かり、学校規模と教育的価値の検証を行う教育委員会諮問機関を設置しては。

答 教育長 教育委員会として、安易に統廃合を進めることは考えていない。

学校の公共性・地域性を正に評価して検討する考えで、全校区において、教育的効果と学校規模の相関を検証し、保護者、地域住民、行政等が「宇美町のこれからの教育を考える」協議を進め教育委員会諮問機関の設置に向けて検討する。

コロナ禍における 避難所運営のあり方は

答 今後、さらなる検討を
図っていききたい



黒川 悟 議員

問 コロナ禍での避難所運営のあり方について、「宇美町地域防災計画」の見直しは。
答 危機管理課長 地域防災計画は、平成29年11月に作成されたものが最新で、新型コロナウイルス感染症対策等を盛り込んで策定しなければと思う。

5月に緊急事態宣言が出され、当町の新型インフルエンザ等行動計画を担当する健康福祉課と連携しながら個別の変更点も併せて見直しの計画を慎重に進めている。

問 大規模災害時の避難所の活用について。
答 課長 通常は、町内83か所の避難所のうち、重要施設8か所を開設してパーテーションや災害対策用品等を整備活用し、約4,000世帯の収容を想定している。

大規模災害の場合、8か所では収容困難であるため、83か所すべてを活用すると思われるが、各避難所に配置する職員も不足するため、自治会のお力をお借りしなければならなと思う。

問 避難レベル3「避難準備・高齢者等避難開始」の重要性は。
答 課長 今年の7月豪雨、台風10号では、夜間の避難は危険性が生じるため、明るいうちに避難準備等の発令を行った。レベル3の活用は非常に重要だと認識している。

問 要支援者の名簿の登録、個別支援計画の作成の現状は。
答 課長 現在9,000名以上の登録があるが、手挙げ方式で策定したため、見直しが必要。自治会の中では介護が必要なる方を把握し、担当を決められている自治会もある。

今後自治会、地域

コミュニティに出向き、防災力等の向上について協議を進めたい。

問 持続可能なまちづくりの実現を。
答 町政にSDGsの理念・目標を学び、取り入れることは、重要と思うが認識は。

答 まちづくり課長 第2期宇美町総合戦略において、SDGsの考え方を施策に取り組んでいく。

問 学校教育にSDGsを取り入れることは。
答 教育長 SDGsの示す17目標中の4「質の高い教育をみんなに」の中に持続可能な社会の創り手の育成を図ることは、極めて大きな役割を担っている。

本町の重点内容の学力や不登校の問題も含め、環境問題、人権問題等、学校で学ぶこと

すべてがSDGsに関連しており、今後も、啓発、助言をしていきたい。

問 新型コロナウイルスの感染拡大の事態が悪化したときSDGsの理念に基づいた町の対策は。
答 町長 SDGsの理念である「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。多額の財政出動を余儀なくされた場合は、必要に応じて、選択と集中のバランスを勘案し、財政調整基金を取り組み、その対策に取り組む。

※SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17目標と169のターゲットで構成された国際目標です。

SDGsのマーク

SDGsのマーク

SDGsのマーク

SDGsのマーク



平野 龍彦 議員

コロナに負けない リモート(遠隔)学習を

答 中学3年生の
端末環境整備から進める

問 今回の休業中に、子どもたちと教職員、心をつなぐリモート指導や学習動画の配布に

答 課長 プログラミング教育は井野小学校の一部で実施、また英語教育はワークシート配布で学習支援をした。

問 今年4月から施行の戦後最大級の教育改革となる新学習指導要領の目玉であるプログラミング教育と英語教育は、学校休業中に実施ができたのか。

答 学校教育課長 保護者に課題プリントを受け渡したほか、電話連絡とインターネット越しの家庭訪問により、家庭学習の充実及び心身のケアに努めた。

問 3月2日から5月31日までの学校休業中は、新宮町ではリモート(遠隔)による学習支援をしたが、本町はどのような家庭学習支援をしたか。

答 学校教育課長 保護者に課題プリントを受け渡したほか、電話連絡とインターネット越しの家庭訪問により、家庭学習の充実及び心身のケアに努めた。

問 次の有事の際には、学校休業になっても最終学年である中学3年生の分散登校を。

答 課長 学校規模による教科担任配置にもよるが、中学3年生の分散登校を優先することも考えられる。

問 学習の遅れを夏休みの短縮等で取り戻せていない生徒がいるが、リモート学習ができる端末整備を最優先にできないか。

答 課長 GIGAスクール構想の実現に向けて端末とネットワークの整備をしているが、中学3年生の端末環境整備から進める。

問 学習の遅れを夏休みの短縮等で取り戻せていない生徒がいるが、リモート学習ができる端末整備を最優先にできないか。

答 課長 各各学校では、学習支援サイトの紹介や、プリント解説と体操動画をYouTube配信でサポートをした。

問 GIGAスクール構想(教育の情報化)は端末機の整備だけではできない。学びを止めない新しい学習様式を支えるには宇美町独自の家庭学習支援としてのポータル(ウェブ)サイトの開設が必要では。

答 課長 現在計画はないが、今後は調査研究をする。

問 高校入試は特定の受験生が不利を被ってはならず、最大限の配慮が必要である。

答 課長 文科省の総合対策には学びを止めないこととなっている。福岡県教育委員会へ試験日や出題選択制等の受験配慮の働きかけをしてはどうか。

問 課長 県の動向に注視しながら情報を的確に収集し、学校や対象生徒に情報を提供して、適切な進路指導を行っていく。

GIGAスクール構想のイメージ

GIGAスクール
個別最適化された学びリモート学習
家庭学習支援

ソフト

デジタル教科書・教材
ICTを活用した学習活動

ハード

1人1台コンピューター
高速無線ネットワーク

指導体制

教員のICT活用
(求む、企業からの支援)

*GIGA=Global and Innovation Gateway for All
すべての子どもたちに世界とイノベーションへの入口を (意訳)

学校給食のパンから グリホサート(発がん性化学物質) 検出

答 報道等で認識はしている



入江 政行 議員

問 学校給食のパンからグリホサート(発がん性物質)が検出された。農民運動全国連合会の食品分析センターが2018年から2019年に国内で販売されている小麦粉やパン・パスタ等の小麦製品の農薬残留検査を行い、ほとんどの製品からグリホサートが検出、国内産の小麦からは検出されていない。

答 学校教育課長 輸入小麦粉を使用したパンや麺類等から微量のグリホサートが検出されたことについて、一部報道等で認識しているが、学校給食用のパンとの表記はされていないので、詳細についてはわからない。

問 給食のパンからグリホサートが検出、町としての認識は。

答 学校教育課長 輸入小麦粉を使用したパンや麺類等から微量のグリホサートが検出されたことについて、一部報道等で認識しているが、学校給食用のパンとの表記はされていないので、詳細についてはわからない。

問 令和元年度の検査結果は基準値以下となっている。町独自の検査は非常に難しいため、県の検査の公表に注目していきたい。

答 課長 宇美町学校給食運営検討委員会を設置し、新鮮で良質なものを選択して必要でない食品添加物が使用されないか。

問 日本の小麦の自給率は14%、パンに使われる小麦は3%、小麦の輸入は政府売渡制度で行われる。

答 課長 アメリカ産の小麦の97%、カナダ産の小麦100%からグリホサートが検出。プレハブという収穫直前にラウンドアップを散布して雑草等を枯らし、収穫をしやすくする方法のため、農家は積極的に使用している。

問 私たちの生命をつなぎ、健康を維持するために必要な食料を生産しているはずなのに、この生産物が私たちが口に入っているという皮肉な現象になっている。

答 課長 これはアメリカと言う国が食料を戦略物資に使っているためであり、輸入される小麦からは定量限界対象の濃度を決定できる最少量である0.02ppmを超える量が検出、農林水産省は残留基準30ppm以内であり安全だと言っている。

問 この残留基準は理由も不明確で何の根拠もないと言われているに

答 課長 環境農林課長 輸入に限らず、国産も含めた農作物については、安全性が第一と考えている。

問 環境農林課長 輸入に限らず、国産も含めた農作物については、安全性が第一と考えている。

答 環境農林課長 輸入に限らず、国産も含めた農作物については、安全性が第一と考えている。

問 もかかわらず大幅緩和を行っている。この件についての考えを。

※グリホサートとは除草剤の成分名で発がん性物質であると指摘されている。

◆コロナ対策にどのような取り組みがあるのか。

その他の質問

総務建設
常任委員会

Topics

防犯カメラシステム支援自動販売機導入事業

危機管理課報告

事業の概要

防犯カメラシステム支援自動販売機及び防犯カメラの設置及び管理に関し、特定非営利活動法人「元気種っと」と協定を締結し、町の公共施設等に設置する支援自動販売機の売上の一部を防犯カメラの設置・維持管理費に充てる。

防犯カメラは、各小学校区コミュニティ内2か所合計10か所に設置予定。



自動販売機の売り上げて防犯カメラを設置

事業の流れ

- H31. 3.28 「元気種っと」と協定締結
- H31. 7.19 地域活性化委員会(校区コミュニティ)に要望とりまとめ
- H31. 9.12 柏屋警察署防犯カメラアドバイザー現地調査
- R 1.10. 4 柏屋警察署意見書照会
- R 1.11.20 福岡県警察本部意見書照会
- R 2. 1.22 信号柱強度計算可否結果
- R 2. 3.24 福岡県警察本部行政財産使用承諾及び覚書
- R 2. 4. 3 信号柱使用許可
- R 2. 4.30 「元気種っと」と設置について協議(コロナの影響を受け部品が不調達)
- R 2. 7.22 「元気種っと」と設置について協議(8月より随時設置準備開始)

厚生文教
常任委員会

Topics

学校の空調機器の利用状況等を視察

桜原小学校訪問

9月10日、桜原小学校を訪問し、昨年度各教室に設置した空調機器の利用状況と本年度実施の校舎外壁等改修及びトイレ改修工事、校内通信ネットワーク整備状況を視察した。

コロナ禍の中、子どもたちは新しい生活様式に沿って、空調が効いた教室で熱心に学習に励んでいた。

各種工事も順調に進んでおり、整った学習環境でICT機器を活用した授業の実践が期待される。



エアコンの整備やトイレ改修により、快適な学習環境が整えられています。

厚生文教
常任委員会

Topics

学校給食無償提供等による支援

学校教育課報告

夏季休業期間短縮に伴う登校日における給食の実施に際し、小学校は無償提供、中学校及び国県私立の小中学校在籍者には給食費相当分のお米券(約10kg相当)を支給して保護者負担の軽減を図る。

厚生文教
常任委員会

Topics

子ども医療費支給対象年齢の拡大

住民課報告

子育て世代の経済的負担軽減を図るため、支給対象を中学生の通院までに拡大し、令和3年4月1日から中学生の通院に係る医療費の自己負担額を1医療機関ごとに1か月1,600円を上限とする。

宇美町の新型コロナウイルス対策は十分なのか その2

答 電子地域商品券の発行について
商工会と協議を進めている

丸山 康夫 議員

問 9月補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策が提案されているが、町民の暮らしと経済を守るための政策がすつぱりと抜け落ちている。

答 中小事業者の苦境が伝えられ、飲食店の廃業が相次ぐ中で、国の交付金を活用した町独自事業では、6千5百万円を基金へ積み戻し不要不急の事業と思われるキッズパーク(児童公園)の整備を行おうとするなど、優先順位が間違っている。

問 国からの交付金は本来何に使われるべきなのか。

答 まちづくり課長 感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために使われる。

問 プレミアム付き地域商品券事業は、宇美町の経済を回していく上で大変有益な事業であると考えますが、発行

額が1億2千万円と少ない。販売状況はどうなっているのか。

答 課長 8月29日の9時に販売を開始し整理券の配布を行い、翌日には完売している。

問 炎天下で地域商品券を買いに行くのも命がけといった感があつた。早々に売り切れてしまったが、本来地域商品券を必要としている、高齢者や子育て世帯に行き渡っていないのではないのか。

答 課長 結果的に想定を超える方が殺到され、2日間で完売となり、多くの方々の希望に添えなかったことを重く受け止めている。

問 現在の地域商品券は紙ベースでアナログであるため、発行も換金も集計も大変な労力と時間がかかる。

答 電子地域商品券事業に各地の自治体を取り組みを開始している。

宇美町でも早急に取り組むべきでは。

答 町長 電子マネーの普及が進んでおり、導入に向けて商工会と協議を進めている。

問 いまこそ高齢者対策に力を入れるべきでは。

答 福祉バスのハビネス号の利用者は、ピーク時と比べ4割減少し費用は5割増となっている。早急な運行の見直しが必要なのは、直しが要するのでは。

答 まちづくり課長 町民から利便性が悪いとの声もいた。重く受け止めている。委託先である西鉄バスと協議を行うとともに地域活性化委員会でもご意見をいただくなど契約の見直しに着手した。

問 急激に高齢化が進む中、シルバー人材センターの設置が急務だと考える。国も設置を



福祉バスハビネス号

促すために補助金も出している。

答 福岡都市圏で唯一設置されていない本町でも、設置に向けて取り組みべきでは。

答 健康福祉課長 シルバー人材センターの設置は慎重に協議する必要がある。

問 地域の生活支援を行う制度として、社会福祉協議会が運営している「有償ボランティア支え合い制度」があるので、事業の周知や人材発掘、育成のために社会福祉協議会と連携して普及啓発を進めていきたい。